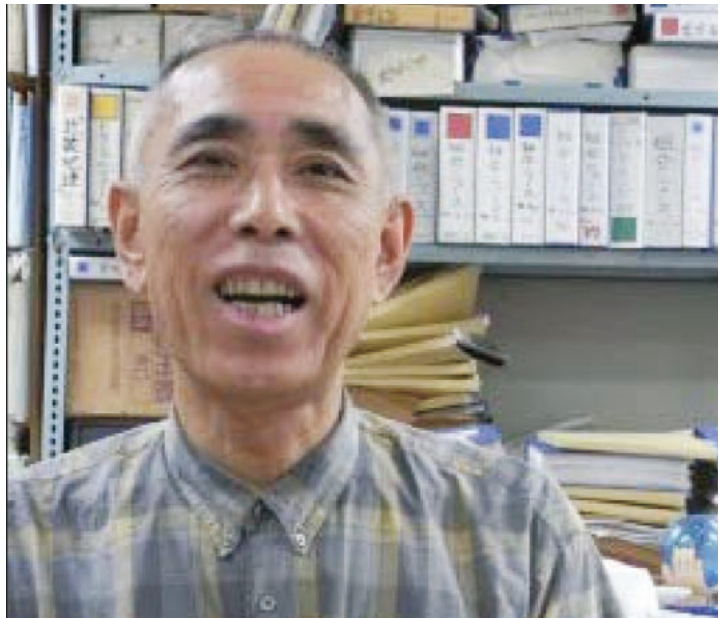


「放送の灯を消さない」

目 本放送史上に例をみない地域民間放送局の倒産危機は、放漫な経営が招いたものだった。

どうすればそこで働く労働者を守るか、
どうすれば視聴者に放送を届け続けられるか、
どうすれば地元から放送の灯を消さずにいられるか。

前代未聞の、労組による「放送局を守る」取り組みが始まった。



古住 公義 京都放送労働組合前書記長

プロフィール

京都放送労働組合副委員長。前職であった書記長時代、経営破綻した京都放送（KBS）を組合の立場から守る活動を展開。日放労とは、京都放送労組と日放労京都分会で毎年開催される「放送フォーラム in 京都」を通じ、京都在住の視聴者と放送のあり方を考える活動を継続している。

インタビューの目的

地方だけでなく、東京の民放キー局でも、放送事業での経営が苦しいことが伝えられることが多くなりました。昨年度は東京キー局5社のすべてが放送事業で減収減益、うち1社は赤字を出すという状況で、放送局にも経営危機のおそれが迫りつつあります。

そんななか、京都で一冊の本が上梓されました。『守った放送の灯』。1994年、経営危機に陥った放送局に対し従業員みずからが会社更生法を申請し、放送局や放送が放漫経営の借金のカタになりそうだったところを、視聴者とともに守ったのが京都府を放送エリアとする京都放送（KBS京都）で、運動の中心となったのがKBS労組です。更生手続きは2007年に終了し、現在は経営が正常に戻っています。長年この運動を進めてきた前書記長・古住公義さんに、経営が苦しい放送局のなかでの労組の考え方や活動についてお話をうかがいました。

放送局という組織のなかで

——いま放送局の経営はどこも厳しい状況におかれています。一方で私たちは、会社の経営よりも視聴者に放送を届けることを第一に考えるところもある。KBS京都はまさに、会社がなくなるかどうかという瀬戸際で組合活動をし、放送を維持したわけですが、どういうことを考えて活動を続けたのですか。

まず組合としては、いくつか大事にしなければならないことがあると思います。労働者の生活や職場環境を向上させること、放送を通じて文化に貢献していくこと、あるいは平和や民主主義に貢献していくこと。こうしたことは、経

営者に頼るのではなく、公共の電波を市民・視聴者から預かって一員として、働きやすい職場を作っていかなければならないし、開かれた、市民や視聴者から信頼を得られる組織でなければならぬですね。その意味では、経営者も労働者も放送の構成員であるわけです。

放送の社会的な役割を果たすのは組合の大きな柱のひとつだと思っています。そういう意味で、放送局の状況に気を配っていました。実は放送局が根抵当権が設定されていたということを知り、それが、組合の活動をひとつとして、財務分析を、外部の知恵も借りながらおこなっていた結果、資金繰りが逼迫していることがわかった。会社がいえないようなことをいうことも、組合の役割のひとつでしょう。

——しかし、それは、労働者がどこまで経営に関わるか、という話でもありますね。自分が放送を作っていればそれでいい、というのでもなく、理想だけを掲げて経営を批判するだけでも無理。どうやって具体的な、現実に可能な提言にしていけるのでしょうか。



KBS労働書記局に保管される市民の40万署名

最後は経営者が責任をもつて解決するのは間違いありません。ただ働く者の責任として、放送の社会的な役割を果たすというのがあると思いますから、経営者がダメだったのであれば、経営者がダメだ、というのでは困る。経営の責任とは別に、労働者は影響を受けない。

だから働く者の賃金、労働条件は下げないという交渉をし続けてきたわけです。こういうと何ですが、社長は短期で替わりますが、こちらは大学を出てずっと定年まで働く。その視点の違いから言うべきことは、いっていかないといけない。現場の意見を交えて、具体的な提案を出していく。そのなかで交渉項目にしたり、あるいは提言にしたりして、どう経営者に、経営をやらせるか、そのことによつて賃金を引き出すか、会社が苦しいなかでも考えてきました。

——一方で、KBS闘争では組合の活動に対する視聴者の支持が大きかったです。地元の影響力ある文化人がKBSを守る署名に名を連ねるなど、京都ならではの側面もあります。今はマスコミが必ずしも視聴者から素直に支持されているわけではない時代です。労働組合として、どうやって支持を得たのですか。

更生法の申請の頃は、毎週街頭に出て「マラソンスピーチ」をやり、みなさんに署名を呼びかけました。その数というか、視聴者との連帯感が、従業員による会社更生手続きが認められていく大きな後押しになりましたね。それ以外にも、視聴者参加型のフォーラムを20年以上やっています。最初は、30年ほど前に参加したNHK京都放送局で日放労がやっていた視聴者参加型の会議で、視聴者が参加して、放送の現場にいる人間と会話を交わしている。これはいいなと思って、私たちが始めました。これがフォーラムの最初です。私たちも視聴者の方を呼んで、2時間ほどコーヒーでも飲みながら番組を見ることを始めました。でも、ほめられたことではないです（笑）。放送について考えるとなれば人それぞれ考え方は千差万別ですし、みんな番組についていいこととはいつばいある。ただ、そういう意見が言える場である、

KBS京都・再建への道
1989年 組合の調査で、放送局に146億円の根抵当権が設定されていることが判明。当時の経営者が放送と関係のないところで会社に債務を負わせたものだった。返済期限は92年6月。
1990年 組合として根抵当問題を労使交渉で追及。再発防止のための提言もおこなう。
1993年 債権者が京都地裁に競売を申請。KBS労働、「京都から放送の灯を消さない」署名活動を開始。40万人の市民の署名を集める。
1994年 従業員が債権者となり、更生法を申請。翌年認可され、更生手続き開始。
1996年 従業員持株会が発足。
1999年 デジタル化を見据えた経営改善のため、社屋売却が経営から提案。翌年、団体交渉の結果売却を断念させる。
2004年 労働者が立てた「イラク戦争反対」の立て看板めぐり会社が中止の仮処分申請。裁判所で申し立て却下の判断。
2007年 更生手続き最終。

ということが大事なんでしょうと思います。今も日放労の京都分会とやっていますが、(注・KBS労組と京都分会は毎年1回、20年以上にわたって視聴者参加型のフォーラム「放送フォーラムIN京都」を継続している)市民にとつては放送局というのはやはり敷居が高いんですね。まずは視聴者の声を聞く、というのが大事なんでしょうと思います。

——社会的に見ても労組の組織率が低迷し、放送局でも多くのスタッフの力なくしては放送が出せない状況です。こうした時代に組合の運動はどこに柱をおくべきでしょう。

労働組合とは、要求で一致し、要求で団結し、要求を勝ち取る、という柱は変わらないと思います。その要求を達成するまで粘り強く闘うためには、不断の運動が欠かせないです。多くの人とやかに連帯するか、も大事です。会社はルールで押してきますが、ルールがすべて正しいとは限らない。運動することで、ルールや、そこに基づいていいる相手の考え方を変えられないか。一度判断が出たから終わりなのではなく、そういう粘り強い運動が、必要なんだろうと思います。

報告 中央書記長 中村正敏